令和 3 年

奈良市議会 3 月定例会
提出議案

(水道事業会計・下水道事業会計)

奈良市

目 次

奈良市議案第25号	令和3年度奈良市水道事業会計予算……………	1
〃 第26号	令和3年度奈良市下水道事業会計予算……………	33

令和3年度奈良市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度奈良市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	177,845戸
2. 年 間 総 給 水 量	42,964,734m ³
3. 1 日 平 均 給 水 量	117,712m ³
4. 主要な建設改良事業	3,120,864千円
(1) 配水施設整備費	127,380千円
(2) 配水施設費	23,752千円
(3) 施 設 費	1,093,092千円
(4) 配水施設改良費	1,227,565千円
(5) 受託配水管改良費	268,675千円
(6) 東部地域建設改良費	105,887千円
(7) 都祁地域建設改良費	146,061千円
(8) 月ヶ瀬地域建設改良費	128,452千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		9,262,000千円
第1項 営業収益		7,724,351千円
第2項 営業外収益		1,537,598千円
第3項 特別利益		51千円
	支	出
第1款 水道事業費用		8,726,000千円
第1項 営業費用		8,226,241千円

第2項 営業外費用	483,600千円
第3項 特別損失	6,159千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,126,000千円は、過年度分損益勘定留保資金2,049,733千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,267千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	3,138,000千円
第1項 企業債	1,982,500千円
第2項 補助金	165,000千円
第3項 負担金	685,390千円
第4項 分担金	305,110千円

支 出	
第1款 資本的支出	5,264,000千円
第1項 建設改良費	3,336,726千円
第2項 固定資産取得費	42,160千円
第3項 企業債償還金	1,408,569千円
第4項 長期割賦金	466,545千円
第5項 予備費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
給水車の購入 (有効容量3,000ℓ)	令和3年度から 令和4年度まで	千円 21,159

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費に充当	千円 1,982,500	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,440,894千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 比奈知ダム建設事業割賦負担金元利償還補助金 269,684千円
- (2) 東部地域等水道整備事業簡易水道事業債元利償還補助金 117,749千円
- (3) 児童手当補助金 11,216千円
- (4) 都祁地域に係る簡易水道事業債元利償還補助金 108,639千円
- (5) 月ヶ瀬地域に係る簡易水道事業債元利償還補助金 13,346千円
- (6) 月ヶ瀬地域に係る高料金対策補助金 2,790千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、120,000千円と定める。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

附 属 書 類

1. 令和3年度 奈良市水道事業会計予算実施計画
2. 令和3年度 奈良市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 令和3年度 奈良市水道事業給与費明細書
4. 継続費に関する調書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 令和3年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
7. 令和2年度 奈良市水道事業予定損益計算書
8. 令和2年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
9. 奈良市水道事業注記表

令和3年度奈良市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			9,262,000	
	1. 営業収益		7,724,351	
		1. 給水収益	7,702,435	
		2. 受託工事収益	8,476	
		3. 工事負担金	3,638	
		4. 手数料	9,802	
	2. 営業外収益		1,537,598	
		1. 受取利息	100	
		2. 他会計補助金	46,259	
		3. 長期前受金戻入	1,275,756	
		4. 下水道使用料徴収負担金	199,133	
		5. 雑収益	16,350	
	3. 特別利益		51	
		1. 過年度損益修正益	51	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			8,726,000		
	1. 営業費用		8,226,241		
		1. 原水及び浄水費	2,578,048		
		2. 配 水 費	416,509		
		3. 給 水 費	172,915		
		4. 施設管理費	583,882		
		5. 受託工事費	14,432		
		6. 業 務 費	394,374		
		7. 総 係 費	768,103		
		8. 東 部 管 理 費	99,942		
		9. 都 祁 管 理 費	152,906		
		10. 月ヶ瀬管理費	63,508		
		11. 減価償却費	2,954,746		
	12. 資産減耗費	26,876			
	2. 営業外費用			483,600	
		1. 支払利息	195,688		
		2. ダム負担金	7,908		
		3. 消費税及び地方消費税	280,000		
		4. 雑 支 出	4		
	3. 特別損失			6,159	
		1. 過年度損益損 修 正	6,159		
4. 予 備 費			10,000		
	1. 予 備 費	10,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			3,138,000	
	1. 企 業 債		1,982,500	
		1. 企 業 債	1,982,500	
	2. 補 助 金		165,000	
		1. 国・県その他 補 助 金	165,000	
	3. 負 担 金		685,390	
		1. 負 担 金	9,877	
		2. 受 託 負 担 金	198,348	
		3. 他 会 計 補 助 金	477,165	
	4. 分 担 金		305,110	
		1. 施 設 分 担 金	299,830	
2. 加 算 分 担 金		5,280		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			5,264,000		
	1. 建設改良費		3,336,726		
		1. 配水施設整備費	145,917		
		2. 配水施設費	72,361		
		3. 施設費	1,130,323		
		4. 配水施設改良費	1,314,854		
		5. 受託配水管改良費	292,871		
		6. 東部地域建設改良費	105,887		
		7. 都祁地域建設改良費	146,061		
		8. 月ヶ瀬地域建設改良費	128,452		
		2. 固定資産取得費		42,160	
		1. 固定資産取得費		39,045	
		2. 都祁固定資産取得費		1,566	
		3. 月ヶ瀬固定資産取得費		1,549	
		3. 企業債償還金		1,408,569	
		1. 企業債償還金		1,202,790	
		2. 都祁企業債償還金		183,450	
		3. 月ヶ瀬企業債償還金		22,329	
		4. 長期割賦金		466,545	
		1. 長期割賦金		466,545	
		5. 予備費		10,000	
		1. 予備費		10,000	

令和3年度奈良市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	453,087
減価償却費	2,954,746
引当金の増減額 (△は減少)	43,985
長期前受金戻入額	△ 1,275,756
受取利息	△ 100
支払利息	195,688
ダム負担金利息	7,908
固定資産除却損	24,623
未収消費税等の増減額 (△は増加)	210,754
未払金の増減額 (△は減少)	△ 133,127
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99,372
その他流動資産の増減額 (△は増加)	9
小計	<u>2,581,189</u>
利息の受取額	100
利息の支払額	<u>△ 203,596</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,377,693</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,252,073
補助金による収入	150,000
負担金による収入	645,364
分担金による収入	<u>277,373</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,179,336</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,982,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,408,569
長期割賦金の償還による支出	<u>△ 444,328</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>129,603</u>
資金増加額	327,960
資金期首残高	<u>5,099,174</u>
資金期末残高	<u>5,427,134</u>

令和3年度奈良市水道事業給与費明細書

会計年度任用職員以外の職員

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	報酬	計		
本年度	1	139 [11]	604,023	532,159		1,136,182	221,155	1,357,337
前年度	1	142 [17]	628,509	566,373		1,194,882	227,025	1,421,907
比較		△ 3 [△ 6]	△ 24,486	△ 34,214		△ 58,700	△ 5,870	△ 64,570

[]内は再任用職員の外数

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	22,146	17,596	65,891	43,136	120	155,750	109,294
	前年度	23,610	19,319	67,935	40,940	150	172,243	118,693
	比較	△ 1,464	△ 1,723	△ 2,044	2,196	△ 30	△ 16,493	△ 9,399

手当の内訳	区分	管理職手当	住居手当	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	退職給付費
	本年度	29,673	9,871	648	528	11,825	65,681
	前年度	30,613	10,690	648	588	13,640	67,304
	比較	△ 940	△ 819		△ 60	△ 1,815	△ 1,623

(単位:千円)

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	△ 24,486	昇給に伴う増加分	本年度分 1,416	平均昇給率 0.25%		
			平年度分 3,965	昇給期別職員数 (昇給期) 1月 93人 (職員数)		
手当	△ 34,214	給与改定に伴う増減分	△ 3,187	期末手当 △ 3,187		
					その他の増減分	退職給付費 △ 1,623
						その他 △ 29,404
		職員数の異動の状況				
		その他の増減分	△ 29,867	職員数 本年度 132人 前年度 142人 増減 △ 10人 (計)		
		給与改定に伴う増減分	△ 3,187	(その他) 7人 0人 7人		
		その他の増減分	△ 31,027			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	339,780
	平均給与月額 (円)	435,841
	平均年齢 (歳)	43.8
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,817
	平均給与月額 (円)	430,043
	平均年齢 (歳)	43.6

(2) 初任給

区 分		一 般 職 (円)	一般会計の制度 (円)
令和3年1月1日	高校卒	154,900	同 左
	短大卒	165,900	
	大学卒	188,700	

(3) 級別職員数 [] は再任用職員の職員数及び構成比 (単位：人・%)

区分	一般職		
	級	職員数	構成比
令和3年1月1日現在	1	7	5.3
	2	10	7.6
	3	39 [17]	29.6 [94.4]
	4	37	28.0
	5	22 [1]	16.7 [5.6]
	6	7	5.3
	7	4	3.0
	8	4	3.0
	9	2	1.5
	10		
	計	132 [18]	100.0 [100.0]
令和2年1月1日現在	1	4	2.8
	2	16	11.3
	3	41 [17]	28.9 [100.0]
	4	39	27.5
	5	26	18.3
	6	4	2.8
	7	7	4.9
	8	3	2.1
	9	2	1.4
	10		
	計	142 [17]	100.0 [100.0]

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

(4) 昇給

		区分				一般職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	1 3 9			
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	9 8			
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)	5			
4号給		(人)	9 3				
比 率 (B) / (A)		(%)	7 0 . 5				
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	1 4 2			
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	9 8			
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)	5			
4号給		(人)	9 3				
比 率 (B) / (A)		(%)	6 9 . 0				

(5) 特殊勤務手当

区	分	一 般 職
給料総額に対する比率	(%)	0.02
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	(%)	38.64
代表的な特殊勤務手当の名称		現場処理作業手当、有害物等取扱業務手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
	[1.175]	[1.175]	[2.35]		
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
	[1.175]	[1.175]	[2.35]		
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	
	[1.175]	[1.175]	[2.35]		

[] は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

会計年度任用職員

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	[37]	61,504	9,337	70,841	12,716	83,557
前年度	[34]	58,126	16,186	74,312	12,383	86,695
比較	[3]	3,378	△ 6,849	△ 3,471	333	△ 3,138

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

手当の内訳	区分	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当
	本年度	4,792	1,140	35	3,370
	前年度	3,112	711		12,363
	比較	1,680	429	35	△ 8,993

2. 給料及び手当の増減額の明細 (単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	3,378	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	3,378	
手 当	△ 6,849	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 6,849	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳								
			令和元年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
				85,800	42,900	-	0	-	0	-	0.0	通次繰越 85,800千 円	
			令和2年度	480,700	240,300	-	-	302,198	-	-	44.1	通次繰越 264,302千 円	
			令和3年度	118,800	59,400	-	-	-	383,102	-	55.9		
			計	685,300	342,600	-	0	302,198	383,102	-	100.0		
1. 資本的支出	1. 建設改良費		令和2年度	220,000	132,000	73,333	-	0	-	-	0.0	通次繰越 220,000千 円	
			令和3年度	495,000	297,000	165,000	-	-	715,000	-	59.1		
			令和4年度	495,000	297,000	165,000	-	-	-	495,000	-		
			計	1,210,000	726,000	403,333	-	0	715,000	495,000	59.1		

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度義務発生(見込)額		当該年度義務発生以降の額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	水道事業収益	損益勘定留保資金
送配水施設計画委託 整備再検討	千円 28,478		千円		千円 28,478	千円 28,478	千円
奈良市水道事業 中期計画委託 再検討	11,877				11,877	11,877	
給水車の購入 (有効容量 3,000ℓ)	21,159				21,159		21,159

令和3年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		4,214,154
ロ 建 物	4,560,222	
減価償却累計額	<u>△ 2,250,755</u>	2,309,467
ハ 構 築 物	94,441,597	
減価償却累計額	<u>△ 48,643,332</u>	45,798,265
ニ 機 械 及 び 装 置	19,964,789	
減価償却累計額	<u>△ 15,315,541</u>	4,649,248
ホ 車 両 運 搬 具	119,542	
減価償却累計額	<u>△ 88,771</u>	30,771
ヘ 器 具 備 品	215,254	
減価償却累計額	<u>△ 144,237</u>	71,017
ト 建 設 仮 勘 定		<u>599,849</u>
有形固定資産合計		57,672,771
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		17,591,800
ロ その他無形固定資産		<u>1,066,783</u>
無形固定資産合計		18,658,583
(3) 投 資		
イ 出 資 金		<u>3,175</u>
投資合計		<u>3,175</u>
固定資産合計		<u>76,334,529</u>
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		5,427,134
(2) 未 収 金	705,414	
貸倒引当金	<u>△ 46,076</u>	659,338
(3) 貯 蔵 品		33,445
(4) その他流動資産		<u>33,151</u>
流動資産合計		<u>6,153,068</u>
資産合計		<u><u>82,487,597</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,738,446</u>		
企業債合計		14,738,446	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,266,084</u>		
引当金合計		<u>1,266,084</u>	
固定負債合計			16,004,530
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>927,192</u>		
企業債合計		927,192	
(2) 未払金		325,000	
(3) 前受金		5,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>106,937</u>		
引当金合計		106,937	
(5) 預り金		<u>498,934</u>	
流動負債合計			1,863,063
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	54,695,014		
(2) 収益化累計額	<u>△ 25,986,653</u>	<u>28,708,361</u>	
繰延収益合計			<u>28,708,361</u>
負債合計			<u>46,575,954</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		15,582,951
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	1,364,952	
ロ 諸 補 助 金	106,602	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負担金その他諸収入	<u>11,743,704</u>	
資本剰余金合計		18,616,896
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処分		
利益剰余金	<u>1,711,796</u>	
利益剰余金合計		<u>1,711,796</u>
剰余金合計		<u>20,328,692</u>
資 本 合 計		<u>35,911,643</u>
負 債 資 本 合 計		<u>82,487,597</u>

令和2年度奈良市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	6,514,565		
(2) 受託工事収益	6,869		
(3) 工事負担金	2,848		
(4) 手数料	<u>8,190</u>	6,532,472	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,223,435		
(2) 配水費	351,581		
(3) 給水費	148,145		
(4) 施設管理費	501,440		
(5) 受託工事費	13,819		
(6) 業務費	352,261		
(7) 総係費	724,169		
(8) 東部管理費	88,970		
(9) 都祁管理費	117,852		
(10) 月ヶ瀬管理費	57,669		
(11) 減価償却費	2,999,959		
(12) 資産減耗費	<u>48,957</u>	<u>7,628,257</u>	
営業損失			1,095,785
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	391		
(2) 他会計補助金	79,946		
(3) 長期前受金戻入	1,301,747		
(4) 下水道使用料徴収負担金	182,480		
(5) 雑収益	<u>10,949</u>	1,575,513	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	201,121		
(2) ダム負担金	30,360		
(3) 雑支出	<u>2,701</u>	<u>234,182</u>	<u>1,341,331</u>
経常利益			245,546
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	188,950		
(2) 過年度損益修正益	<u>114</u>	189,064	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>15,383</u>	<u>15,383</u>	<u>173,681</u>
当年度純利益			419,227
前年度繰越利益剰余金			839,482
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,600,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,858,709</u></u>

令和2年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		4,174,154
ロ 建 物	4,560,785	
減価償却累計額	△ 2,172,354	2,388,431
ハ 構 築 物	90,644,746	
減価償却累計額	△ 46,941,865	43,702,881
ニ 機 械 及 び 装 置	19,375,739	
減価償却累計額	△ 14,907,765	4,467,974
ホ 車 両 運 搬 具	118,547	
減価償却累計額	△ 75,667	42,880
ヘ 器 具 備 品	198,652	
減価償却累計額	△ 130,779	67,873
ト 建 設 仮 勘 定		1,570,533
有形固定資産合計		56,414,726
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		18,271,741
ロ その他無形固定資産		1,127,382
無形固定資産合計		19,399,123
(3) 投 資		
イ 出 資 金		3,175
投資合計		3,175
固定資産合計		75,817,024
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		5,099,174
(2) 未 収 金	916,168	
貸倒引当金	△ 46,463	869,705
(3) 貯 蔵 品		33,445
(4) その他流動資産		33,160
流動資産合計		6,035,484
資 産 合 計		81,852,508

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,683,138</u>		
企業債合計		13,683,138	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,223,704</u>		
引当金合計		<u>1,223,704</u>	
固定負債合計			14,906,842
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,408,569</u>		
企業債合計		1,408,569	
(2) ダム割賦負担金		444,328	
(3) 未払金		358,755	
(4) 前受金		5,000	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>104,945</u>		
引当金合計		104,945	
(6) 預り金		<u>498,934</u>	
流動負債合計			2,820,531
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	53,377,476		
(2) 収益化累計額	<u>△ 24,710,897</u>	<u>28,666,579</u>	
繰延収益合計			<u>28,666,579</u>
負債合計			46,393,952

資 本 の 部

6. 資 本 金		13,982,951
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	1,364,952	
ロ 諸 補 助 金	106,602	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負担金その他諸収入	<u>11,743,704</u>	
資本剰余金合計		18,616,896
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処分		
利益剰余金	<u>2,858,709</u>	
利益剰余金合計		<u>2,858,709</u>
剰 余 金 合 計		<u>21,475,605</u>
資 本 合 計		<u>35,458,556</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>81,852,508</u></u>

奈良市水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 6～65年

構築物 6～80年

機械及び装置 5～20年

器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上する受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ244,801千円の見込みである。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,777,033千円である。

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職に係る退職手当として23,301千円を支給するため、退職給付引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いとして104,945千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権8,157千円について不納欠損処分をするため、貸倒引当金を同額取り崩すものとして算定した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、奈良市水道事業、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、奈良市水道事業、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
奈良市水道事業	都祁及び月ヶ瀬地域以外の地域において水道水を供給する業務
都祁水道事業	都祁地域において水道水を供給する業務
月ヶ瀬簡易水道事業	月ヶ瀬地域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

単位（千円）	奈良市水道事業	都祁水道事業	月ヶ瀬簡易水道事業	合計
営業収益	7,564,529	133,605	26,217	7,724,351
営業費用	7,727,611	386,637	111,993	8,226,241
営業損益	△163,082	△253,032	△85,776	△501,890
経常損益	712,813	△111,361	△49,344	552,108
その他項目				
他会計繰入金	28,899	12,707	4,653	46,259
減価償却費	2,675,702	231,844	47,200	2,954,746
特別利益	51	0	0	51
特別損失	5,475	600	84	6,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,101,258	147,627	130,001	3,378,886

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	71,779千円
1年超	181,212千円
計	252,991千円

令和3年度奈良市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度奈良市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 水洗化人口	318,990人
2. 年間有収水量	35,849,000m ³
3. 1日平均有収水量	98,217m ³
4. 主要な建設改良事業	1,122,823千円
(1) 管渠建設費	721,174千円
(2) 管渠改良費	167,000千円
(3) 処理場建設改良費	6,600千円
(4) 流域下水道整備事業費	228,049千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		8,557,000千円
第1項 営業収益		5,770,812千円
第2項 営業外収益		2,786,180千円
第3項 特別利益		8千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		8,157,000千円
第1項 営業費用		7,592,094千円
第2項 営業外費用		555,632千円
第3項 特別損失		4,274千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,776,000千円は、過年度分損益勘定留保資金1,497,667千円及び当年度分損益勘定留保資金278,333千円で補填するものとする。）。

収	入
第1款 資本的収入	2,910,000千円
第1項 企業債	1,961,000千円
第2項 他会計補助金	669,637千円
第3項 国庫補助金及び交付金	234,802千円
第4項 県補助金	9,053千円
第5項 負担金等	35,508千円
支	出
第1款 資本的支出	4,686,000千円
第1項 建設改良費	1,172,580千円
第2項 固定資産取得費	3,200千円
第3項 企業債償還金	3,510,220千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資斡旋事業に伴う利子補給（公共下水道分）	令和3年度から 令和7年度まで	融資総額33,000千円を限度とする 年利1.00%の範囲内の額
水洗便所改造資金借受者の金融機関からの融資に対する損失補償（公共下水道分）	令和3年度から 令和7年度まで	金融機関からの借入総額33,000千円及び当該借入期間中の利息相当額並びに遅延利息の合計額
水洗便所改造資金融資斡旋事業に伴う利子補給（農業集落排水処理施設分）	令和3年度から 令和7年度まで	融資総額11,100千円を限度とする 年利1.00%の範囲内の額
水洗便所改造資金借受者の金融機関からの融資に対する損失補償（農業集落排水処理施設分）	令和3年度から 令和7年度まで	金融機関からの借入総額11,100千円及び当該借入期間中の利息相当額並びに遅延利息の合計額
下水道施設等包括的維持管理業務委託	令和3年度から 令和8年度まで	5,270,621千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,961,000	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 270,870千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計から補助を受ける金額は、1,401,664千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、100,000千円と定める。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲川元庸

附 属 書 類

1. 令和3年度 奈良市下水道事業会計予算実施計画
2. 令和3年度 奈良市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 令和3年度 奈良市下水道事業給与費明細書
4. 債務負担行為に関する調書
5. 令和3年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
6. 令和2年度 奈良市下水道事業予定損益計算書
7. 令和2年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
8. 奈良市下水道事業注記表

令和3年度奈良市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			8,557,000	
	1. 営業収益		5,770,812	
		1. 下水道使用料	5,340,719	
		2. 雨水処理負担金	429,990	
		3. その他営業収益	103	
	2. 営業外収益		2,786,180	
		1. 受取利息及び配当金	3	
		2. 他会計負担金	5,043	
		3. 他会計補助金	302,037	
		4. 国庫補助金及び交付金	48,617	
		5. 県補助金	3,521	
		6. 長期前受金戻入	2,425,646	
	7. 雑収益	1,313		
	3. 特別利益		8	
1. 過年度損益修正益		8		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			8,157,000	
	1. 営業費用		7,592,094	
		1. 管 渠 費	387,436	
		2. ポ ン プ 場 費	41,910	
		3. 処 理 場 費	593,557	
		4. 普 及 指 導 費	57,272	
		5. 業 務 費	199,437	
		6. 総 係 費	165,230	
		7. 減 価 償 却 費	3,889,382	
		8. 資 産 減 耗 費	8,037	
		9. 流域下水道管理費	2,249,833	
	2. 営業外費用		555,632	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	305,622	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	250,000	
		3. 雑 支 出	10	
	3. 特別損失		4,274	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損 損	4,274	
	4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			2,910,000	
	1. 企 業 債		1,961,000	
		1. 企 業 債	1,961,000	
	2. 他 会 計 補 助 金		669,637	
		1. 他 会 計 補 助 金	669,637	
	3. 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金		234,802	
		1. 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金	234,802	
	4. 県 補 助 金		9,053	
		1. 県 補 助 金	9,053	
	5. 負 担 金 等		35,508	
1. 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金		4,062		
2. 工 事 負 担 金		31,446		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			4,686,000	
	1. 建 設 改 良 費		1,172,580	
		1. 管 渠 建 設 費	770,865	
		2. 管 渠 改 良 費	167,066	
		3. 処 理 場 建 設 改 良 費	6,600	
	4. 流 域 下 水 道 整 備 事 業 費	228,049		
	2. 固 定 資 産 取 得 費		3,200	
		1. 有 形 固 定 資 産 取 得 費	3,200	
	3. 企 業 債 償 還 金		3,510,220	
		1. 企 業 債 償 還 金	3,510,220	

令和3年度奈良市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	453,735
減価償却費	3,889,382
引当金の増減額 (△は減少)	15,557
長期前受金戻入額	△ 2,425,646
受取利息	△ 3
支払利息	305,622
固定資産除却損	8,037
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 18,656
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 9
小計	2,228,019
利息の受取額	3
利息の支払額	△ 305,622
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,922,400
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 820,422
無形固定資産の取得による支出	△ 225,242
国庫補助金等による収入	222,049
受益者負担金等による収入	32,336
一般会計からの繰入金による収入	627,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,515
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,961,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,510,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,549,220
資金増加額	209,665
資金期首残高	793,437
資金期末残高	1,003,102

令和3年度奈良市下水道事業給与費明細書

会計年度任用職員以外の職員

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	報酬	計		
本年度		25	101,639	92,596		194,235	37,602	231,837
前年度		22 [3]	96,859	86,523		183,382	34,706	218,088
比較		3 [△3]	4,780	6,073		10,853	2,896	13,749

[]内は再任用職員の外数

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	4,818	3,201	11,041	6,805		26,661	19,027
	前年度	4,218	3,105	10,457	9,001		25,195	17,572
	比較	600	96	584	△2,196		1,466	1,455

手当の内訳	区分	管理職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	退職給付費
	本年度	3,928	3,076	66	2,725	11,248
	前年度	3,462	2,389	70	2,430	8,624
	比較	466	687	△4	295	2,624

(単位:千円)

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	4,780	昇給に伴う増加分	本年度分 284 平年度分 657	平均昇給率 0.28% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 14人														
		給与改定に伴う増減分																
		その他の増減分	3,839	職員数の異動の状況 <table border="0"> <tr> <td>{ 現に在職する }</td> <td>職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>21人</td> <td>4人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>21人</td> <td>1人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> </table>	{ 現に在職する }	職員数	(その他)	(計)	本年度	21人	4人	25人	前年度	21人	1人	22人	増減	0人
{ 現に在職する }	職員数	(その他)	(計)															
本年度	21人	4人	25人															
前年度	21人	1人	22人															
増減	0人	3人	3人															
手当	6,073	給与改定に伴う増減分	△ 712	期末手当 △ 712														
		その他の増減分	6,785	退職給付費 2,624 その他 4,161														

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	345,471
	平均給与月額	438,158
	平均年齢	45.0
令和2年1月1日現在	平均給料月額	339,430
	平均給与月額	423,647
	平均年齢	45.3

(2) 初任給

区分		一般職(円)	一般会計の制度(円)
令和3年1月1日	高校卒	154,900	同左
	短大卒	165,900	
	大学卒	188,700	

(3) 級別職員数 [] は再任用職員の職員数及び構成比 (単位：人・%)

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和3年1月1日現在	1		
	2		
	3	9 [2]	42.9 [100.0]
	4	7	33.3
	5	4	19.0
	6		
	7	1	4.8
	8		
	9		
	10		
	計	21 [2]	100.0 [100.0]
令和2年1月1日現在	1		
	2	1	4.7
	3	7 [4]	33.3 [100.0]
	4	8	38.1
	5	3	14.3
	6	1	4.8
	7	1	4.8
	8		
	9		
	10		
	計	21 [4]	100.0 [100.0]

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

(4) 昇給

		区分				一般職					
本 年 度	職員数	(A)	(人)					25			
	昇給に係る職員数	(B)	(人)					16			
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)								
		2号給	(人)								
		3号給	(人)								
4号給		(人)					16				
比率	(B) / (A)	(%)					64.0				
前 年 度	職員数	(A)	(人)					22			
	昇給に係る職員数	(B)	(人)					14			
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)								
		2号給	(人)								
		3号給	(人)								
4号給		(人)					14				
比率	(B) / (A)	(%)					63.6				

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在) (%)	66.67
代表的な特殊勤務手当の名称	現場処理作業手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 〔1.175〕	2.225 〔1.175〕	4.45 〔2.35〕	有	
前 年 度	2.250 〔1.175〕	2.250 〔1.175〕	4.50 〔2.35〕	有	
一般会計の制度	2.225 〔1.175〕	2.225 〔1.175〕	4.45 〔2.35〕	有	

〔 〕は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

会計年度任用職員

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	[16]	27,672	5,469	33,141	5,892	39,033
前年度	[13]	23,285	7,130	30,415	4,936	35,351
比較	[3]	4,387	△ 1,661	2,726	956	3,682

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

手当の内訳	区分	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当
	本年度	2,475	1,315	15	1,664
	前年度	1,530	554		5,046
	比較	945	761	15	△ 3,382

(単位：千円)

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	4,387	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	4,387	
手当	△ 1,661	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,661	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの債務発生(見込)額		当該年度発生予定額の		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金
水洗便所改造事業に給水(公共下水道分)の融資(平成30年度議決)	融資総額33,000円を限度とし、利率1.00%以内とする範囲			令和3年度から令和4年度まで	5	5			
水洗便所改造事業に給水(公共下水道分)の融資(平成30年度議決)	融資総額33,000円を限度とし、利率1.00%以内とする範囲			令和3年度から令和4年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改造事業に給水(農業集落排水施設分)の融資(平成30年度議決)	融資総額11,100円を限度とし、利率1.00%以内とする範囲			令和3年度から令和4年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改造事業に給水(農業集落排水施設分)の融資(平成30年度議決)	融資総額11,100円を限度とし、利率1.00%以内とする範囲			令和3年度から令和4年度まで	限度額に同じ	全額			

事項	限度額	前年度末までの金額		当該年度発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金
水洗便所改造事業に給水する融資の損失補償（公共下水道分）（令和元年度議決）	融資総額33,000千円を限度とする範囲内の額			令和3年度から令和5年度まで	5	5			
水洗便所改造事業に給水する融資の損失補償（公共下水道分）（令和元年度議決）	融資総額33,000千円を限度とする範囲内の額			令和3年度から令和5年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改造事業に給水する融資の損失補償（農業集落排水処分）（令和元年度議決）	融資総額11,100千円を限度とする範囲内の額			令和3年度から令和5年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改造事業に給水する融資の損失補償（農業集落排水処分）（令和元年度議決）	融資総額11,100千円を限度とする範囲内の額			令和3年度から令和5年度まで	限度額に同じ	全額			

水洗便所改造事業の融資に伴う利子補償（公共下水道分）（令和2年度議決）	金額33,000千円以内の総額を限度とする0.95%の融資期間中の並びに延滞利息の合計額							全額	限度額に同じ	令和3年度から令和6年度まで				
水洗便所改造事業の融資に伴う利子補償（公共下水道分）（令和2年度議決）	金額33,000千円以内の総額を限度とする0.95%の融資期間中の並びに延滞利息の合計額							全額	限度額に同じ	令和3年度から令和6年度まで				
水洗便所改造事業の融資に伴う利子補償（公共下水道分）（令和2年度議決）	金額11,100千円以内の総額を限度とする0.95%の融資期間中の並びに延滞利息の合計額							全額	限度額に同じ	令和3年度から令和6年度まで				
水洗便所改造事業の融資に伴う利子補償（公共下水道分）（令和2年度議決）	金額11,100千円以内の総額を限度とする0.95%の融資期間中の並びに延滞利息の合計額							全額	限度額に同じ	令和3年度から令和6年度まで				
水洗便所改造事業の融資に伴う利子補償（公共下水道分）（令和2年度議決）	金額33,000千円以内の総額を限度とする1.00%の融資期間中の並びに延滞利息の合計額							全額	限度額に同じ	令和3年度から令和7年度まで				

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度発生予定額の		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収益	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金
水洗便所改造資金の金借入千円相当の損失補償（公共下水道分）	金融機関からの借入総額33,000千円及び当該借入期間中の利息延滞の合計額			令和3年度から令和7年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改造資金の金借入千円相当の損失補償（農業集落排水処理施設分）	金融機関からの借入総額11,100千円以内、融資利率1.00%の範囲			令和3年度から令和7年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改造資金の金借入千円相当の損失補償（農業集落排水処理施設分）	金融機関からの借入総額11,100千円以内、融資利率1.00%の範囲			令和3年度から令和7年度まで	限度額に同じ	全額			
下水道施設等包括的維持管理業務委託	5,270,621			令和3年度から令和8年度まで	5,270,621	4,043,587	694,434	532,600	

令和3年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		1,618,453
ロ 建物	612,055	
減価償却累計額	<u>△ 214,109</u>	397,946
ハ 構築物	115,940,909	
減価償却累計額	<u>△ 27,696,421</u>	88,244,488
ニ 機械及び装置	3,178,492	
減価償却累計額	<u>△ 1,751,550</u>	1,426,942
ホ 車両運搬具	9,280	
減価償却累計額	<u>△ 4,552</u>	4,728
ヘ 器具備品	6,892	
減価償却累計額	<u>△ 2,393</u>	4,499
ト 建設仮勘定		<u>15,070</u>
有形固定資産合計		91,712,126
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		<u>4,548,252</u>
無形固定資産合計		<u>4,548,252</u>
固定資産合計		<u>96,260,378</u>
2. 流動資産		
(1) 現金預金		1,003,102
(2) 未収金	803,620	
貸倒引当金	<u>△ 24,742</u>	778,878
(3) その他流動資産		<u>7,851</u>
流動資産合計		<u>1,789,831</u>
資産合計		<u><u>98,050,209</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

33,221,307

企業債合計

33,221,307

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

71,736

引当金合計

71,736

固定負債合計

33,293,043

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

3,413,445

企業債合計

3,413,445

(2) 未払金

105,760

(3) 引当金

イ 賞与引当金

18,895

引当金合計

18,895

流動負債合計

3,538,100

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

79,838,477

(2) 収益化累計額

△ 18,390,707

61,447,770

繰延収益合計

61,447,770

負債合計

98,278,913

資 本 の 部

6. 資 本 金		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	<u>661,061</u>	
資本剰余金合計		1,348,098
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,941,920</u>	
欠 損 金 合 計		<u>1,941,920</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 593,822</u>
資 本 合 計		<u>△ 228,704</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>98,050,209</u></u>

令和2年度奈良市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,775,334		
(2) 雨水処理負担金	458,612		
(3) その他営業収益	<u>183</u>	5,234,129	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	298,175		
(2) ポンプ場費	34,432		
(3) 処理場費	465,036		
(4) 普及指導費	49,497		
(5) 業務費	182,757		
(6) 総係費	146,108		
(7) 減価償却費	3,891,891		
(8) 資産減耗費	10,188		
(9) 流域下水道管理費	<u>2,015,038</u>	<u>7,093,122</u>	
営業損失			1,858,993
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7		
(2) 他会計負担金	4,808		
(3) 他会計補助金	348,020		
(4) 国庫補助金及び交付金	48,614		
(5) 県補助金	5,009		
(6) 長期前受金戻入	2,417,265		
(7) 雑収益	<u>1,352</u>	2,825,075	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	380,368		
(2) 雑支出	<u>23,895</u>	<u>404,263</u>	<u>2,420,812</u>
経常利益			561,819
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>8</u>	8	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>4,278</u>	<u>4,278</u>	<u>△ 4,270</u>
当年度純利益			557,549
前年度繰越欠損金			<u>2,953,204</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,395,655</u></u>

令和2年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		1,618,453
ロ 建 物	612,055	
減価償却累計額	<u>△ 188,511</u>	423,544
ハ 構 築 物	114,337,317	
減価償却累計額	<u>△ 24,207,422</u>	90,129,895
ニ 機 械 及 び 装 置	3,186,523	
減価償却累計額	<u>△ 1,593,669</u>	1,592,854
ホ 車 両 運 搬 具	7,280	
減価償却累計額	<u>△ 2,862</u>	4,418
ヘ 器 具 備 品	5,982	
減価償却累計額	<u>△ 1,563</u>	4,419
ト 建 設 仮 勘 定		<u>313,751</u>
有形固定資産合計		94,087,334
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権		<u>4,537,394</u>
無形固定資産合計		<u>4,537,394</u>
固 定 資 産 合 計		<u>98,624,728</u>
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		793,437
(2) 未 収 金	803,620	
貸倒引当金	<u>△ 25,400</u>	778,220
(3) 前 払 金		117,000
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>7,842</u>
流動資産合計		<u>1,696,499</u>
資 産 合 計		<u><u>100,321,227</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>34,673,752</u>		
企業債合計		34,673,752	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>60,488</u>		
引当金合計		<u>60,488</u>	
固定負債合計			34,734,240
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,510,220</u>		
企業債合計		3,510,220	
(2) 未払金		124,416	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>13,928</u>		
引当金合計		<u>13,928</u>	
流動負債合計			3,648,564
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	78,585,923		
(2) 収益化累計額	<u>△ 15,965,061</u>	<u>62,620,862</u>	
繰延収益合計			<u>62,620,862</u>
負債合計			101,003,666

資 本 の 部

6. 資 本 金		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	<u>661,061</u>	
資本剰余金合計		1,348,098
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,395,655</u>	
欠 損 金 合 計		<u>2,395,655</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,047,557</u>
資 本 合 計		<u>△ 682,439</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>100,321,227</u></u>

奈良市下水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成25年度までの要支給額については、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上する受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ370,405千円の見込みである。

III. 予定貸借対照表関連

1 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

2 引当金の取崩し

- (1) 退職給付引当金の取崩し

該当事項無し

- (2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として13,928千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

- (3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権4,001千円について不納欠損処分をするため、貸倒引当金を同額取り崩すものとして算定した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

単位（千円）	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	5,722,262	48,550	5,770,812
営業費用	7,193,837	398,257	7,592,094
営業損益	△1,471,575	△349,707	△1,821,282
経常損益	422,487	△13,221	409,266
その他項目			
他会計繰入金	562,333	169,694	732,027
減価償却費	3,607,241	282,141	3,889,382
特別利益	8	0	8
特別損失	4,274	0	4,274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,175,780	0	1,175,780

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,468千円
1年超	4,063千円
計	6,531千円

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	667千円
1年超	0千円
計	667千円